

# J A山形おきたま「J A自己改革」の実践

## ■ J A自己改革とは

「組合員・地域にとってなくてはならない存在を目指す」

平成28年4月に施行された「改正農協法」では、准組合員の事業利用規制に関して、施行日から5年を経過するまでの期間において、正組合員および准組合員の事業利用状況並びに改革の実施状況をふまえて結論を得ることを規定しています。

このため、政府は、農業者に対して

繰り返しアンケートを実施し、J Aに對する評価を定め、これを起点として農協改革を迫ろうとしています。

こうした情勢のもと、J Aは自ら正・准組合員の意思を的確に把握し、自主・自立の協同組合として、組合員の意思の尊重を求めていく必要があります。J Aの使命は農業の発展と組合員や地域住民の暮らしを守ることにあります。そのために行う事業は農業振興や営農分野だけでなく、信用・共済・購買など多岐にわたっています。

よりよい農業・農村・地域を創り出していくためには、「相互扶助」「助け合いの精神」に根ざした協同組合運動の理解促進と、J Aへの結集が必要不可欠です。

J Aグループ山形は昨年11月5日に「第28回J A山形県大会」を開催し、「創造的自己改革の実践」を掲げ、「農業者の所得の増大」「農業生産の拡大」「地域活性化」という基本目標を実践する取り組みをさらに強化していくことを決定しました。



## ■ J Aが進める「J A自己改革」の実践

J A山形おきたまではこれまで、「生産者手取りの最大化を図る」ことを第一に掲げさまざまな取り組みを行ってきました。今後も手綱を緩めることなく、より強力に「自己改革の実践」を推し進めていきます。

### ○ 広域集出荷施設

おきたま統一共選による

ブランド力の強化を進める

昨年南陽地区に建設した「広域集出荷施設」を「園芸拠点」と位置付け、



「おきたま統一共選」を着実に実行していきます。当施設の誕生によって出荷量の増大と品質の向上をいっそう進めていきます。

### ○ 高鮮度貯蔵施設

有利販売を推し進め、

生産者所得の向上を図る



高畠地区の「高鮮度貯蔵施設」に加えて、「広域集出荷施設」に隣接して建設された「高鮮度貯蔵施設」では大粒ブドウ「シャインマスカット」の長

期貯蔵出荷の拡大を図り、歳暮や年末年始の需要に合わせて出荷することで、通常より高値で取引されています。今後は他の大粒ブドウや果物の貯蔵出荷へと拡大することで、有利販売を推し進め、生産者手取りの向上を図ります。

## ○本店営農センター

本店機能の集約によって

組合員の営農を支える



一昨年に川西町のJA本店に隣接して建設した「本店営農センター」は、これまで2か所に分かれていた本店機能を一つに集約することで、部門間の連携がより緊密となり、よりスピーディーで効率的な事業運営を行うことを目指しています。

「本店営農センター」は組合員の農業経営を支え、農業振興を進めていくための新たな企画や施策を提案する頭脳として大きな役割を担っていきます。

## ○高畠中央倉庫

施設の集約と整備によって

「おきたま米」の

ブランド力向上を図る



昨年に旧営農センター跡地に竣工した「高畠中央倉庫」は、老朽化している管内の農業倉庫を集約整備し、集荷検査の効率化と保管機能の向上を図ることを目的に建設されました。低温倉庫の活用によって、高品質・良食味米の販売促進と「おきたま米」のブランド力向上をいっそう進めます。

## ○おきたま園芸

ステーション

物流拠点の誕生と

リンクした園芸振興

JA全農と連携して川西町の旧JA

大塚ライスセンターに建設中の「おきたま園芸ステーション」は今年4月に稼働を予定しています。同施設は物流の拠点となる選果施設で、エダマメとアスパラガスの選果のほかブドウ「シャインマスカット」や啓翁桜などの包装加工、西洋梨の予冷などに利用され、園芸作物振興策の大きな柱となります。

## ■「JAの自己改革に関する組合員アンケート」の実施

JA山形おきたまでは、平成28年度に正組合員世帯を主体とした独自の組合員アンケート調査を実施し、組合員の意向を取りまとめ、その期待・要望に応えるべく「JA自己改革」の実践に取り組んでいます。そのような中、全国農業協同組合中



央会（JA全中）理事会で、全ての組合員を対象とした「JA自己改革に関する組合員アンケート」を実施することが決定されました。この決定を踏まえ、全国JA一斉の取り組みとして、当JAにおいても組合員アンケートを左記のとおり実施します。



- 対象者：
  - 全てのJA正・准組合員
  - ※世帯ではなく個人を対象に実施
- 実施期間：
  - 平成31年2月12日(火)
  - ～2月28日(木)
- 手法：
  - 組合員の皆様に、当JAの自己改革の取り組みやアンケート実施への理解を深めていただくため、訪問等によるアンケート用紙の配布・回収を原則とします。